

自由論題 2 「東アジア・東南アジアの歴史」

報告 2

加納 敦子（筑波大学大学院）

「日中戦争期における中国国民政府の朝鮮独立運動支援政策」

The Nationalist Chinese Government's attitude toward Korean Independent Movement,
1938-1945

1910 年の日韓併合から 1945 年に終戦を迎えるまでの間、朝鮮独立運動は国内外で行なわれた。国外における朝鮮独立運動は、ソ連や中国などの外国からの支援を受けて活動した。

中国国民政府は 1930 年頃より二つの民族主義系の朝鮮独立運動を支援してきた。一つは民族主義左派の金元鳳派で、もう一つは民族主義右派の金九派である。現在大韓民国で重要視されている「大韓民国臨時政府」というのは、1930 年代当時は金九派が維持していたもので、金元鳳派はこれに反対していた。両派の派閥対立は深刻であったため、中国国民政府は朝鮮独立運動を支援する上で、始終朝鮮独立運動の派閥対立の問題に悩まされた。

中国国民政府の朝鮮独立運動支援は、抗日闘争と、戦後の朝鮮半島における影響力拡大という、少なくとも二つの政治的意図を含んでいた。前者の意味においては、左派ではあるが組織的力量のある金元鳳を支援することが、後者の意味においては「臨時政府」の名を持つ金九を支援することが合理的であった。

中国国民政府は最終的に、両派を「臨時政府」及びその軍隊である光復軍に統合した。しかし報告者の調査では、その後も派閥対立は続き、金元鳳は自身の政党である朝鮮民族革命党として活動している。こうした現象と、統合したはずの「臨時政府」及び光復軍との関係性は、どのように捉えられるのだろうか。報告者は、同分野の研究が従来、抗日闘争史として一括りに研究され、中国国民政府の影響力拡大という観点が見落とされてきたことが、上記のような矛盾が生じる一因となっていると考える。

そこで本報告では、戦後の朝鮮半島における影響力拡大という観点から、日中戦争後期における中国国民政府の朝鮮独立運動支援政策の変遷過程を実証的に論じる。そして、「臨時政府」及び光復軍は、中国国民政府と金九派の戦後の朝鮮半島における影響力拡大という政治力学の中で形成されていったことを明らかにしたい。